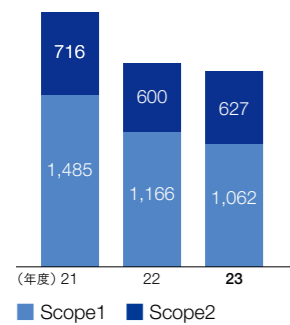
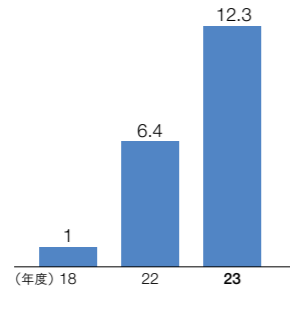


E 環境

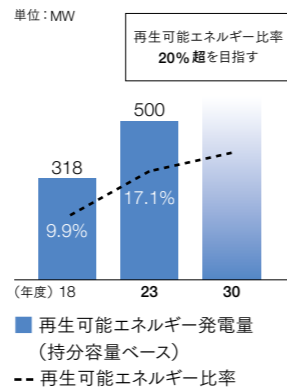
GHG排出量(連結)
単位:千t-CO₂e



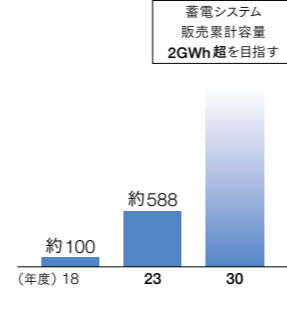
削減貢献量
単位:百万t-CO₂e



再生可能エネルギー発電量
(持分容量ベース)及び
再生可能エネルギー比率推移



蓄電システム販売累計容量
単位:MWh



	単体*3			連結*4		
	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度
GHG排出量(千t-CO ₂ e)						
Scope1	0	0	0	1,485	1,166	1,062
Scope2	6	6	2	716	600	627
Scope3*1						
資本財	—	—	—	621	598	506
Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	—	—	—	389	342	378
輸送、配送(上流)	—	—	—	10	12	10
廃棄物	—	—	—	350	298	232
出張	—	—	—	25	44	133
通勤	—	—	—	23	18	27
フランチャイズ	—	—	—	1,048	1,025	947
電力使用量(千MWh)	10	9	9	1,639	1,526	1,673
取水量(千m ³)*2	115	41	62	58,120	45,121	49,960
廃棄物排出量(千t)	0	0	0	649	640	610
廃棄物リサイクル率	93.7%	90.9%	92.3%	—	—	—

*1 Scope3については、適切な排出管理・開示に関する国際的な議論の状況も踏まえ、一部カテゴリに限定して開示しています。
各カテゴリの排出量算定方法の前提については、当社ウェブサイトをご参照ください。 <https://www.itochu.co.jp/ja/csr/data/>
*2 取水量は2024年7月末時点での速報値となります。確定値については2024年9月以降当社サステナビリティサイトに掲載予定です。
*3 GHG排出量・電力使用量・取水量は国内拠点合計、廃棄物排出量・廃棄物リサイクル率は東京本社を集計対象としています。
*4 単体、国内事業会社、海外現地法人及び海外事業会社の合計。2023年度は558社を集計対象としています。



ESG関連インデックスへの組み入れ状況

- MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数*⁵
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)*⁵
- FTSE4Good Index Series*⁶
- FTSE Blossom Japan Index*⁶
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*⁶
- Dow Jones Sustainability Indices(World / Asia Pacific Index)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数*
- SOMPOサステナビリティ・インデックス
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index*

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数
2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)
Member of Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA



* 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定したESG指数
*⁵ 当社のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社(MSCI)のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる当社の後援、宣伝、販売促進を行うものではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの資産であり、現状を提示するものであり、保証するものではありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはトレードマークです。
*⁶ FTSE Russell(FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに当社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Index、及びFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。これらはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

S 社会

	2021年度	2022年度	2023年度
連結従業員数(人)	115,124	110,698	113,733
単体従業員数(人)	4,170	4,112	4,098
総合職数(人)	3,395	3,331	3,308
女性総合職数(人)(比率)	359(10.6%)	375(11.3%)	395(11.9%)
採用における女性割合* ⁷	31.4%	33.1%	36.5%
従業員に占める女性割合	23.7%	24.3%	25.0%
障がい者雇用率	2.43%	2.48%	2.43%
月平均残業時間(時間/月)* ⁸	16.0	12.9	12.4
年次有給休暇取得率	58.8%	62.2%	64.7%
女性育児休業取得率	104%	100%	100%
男性育児休業取得率	34%	52%	53%
男性育児休業平均取得日数(日)	8	36	25
健康診断再検査受診率	100%	100%	100%
従業員1人当たりの人材育成投資額(万円)	26.9	39.6	55.5
従業員1人当たりの研修時間(時間)	27.0	21.4	28.2
平均勤続年数(年)	18.2	18.3	18.2
自己都合退職率* ⁹	1.6%	1.9%	1.6%
平均年収(万円)	1,580	1,730	1,754
管理職数(人)	2,569	2,541	2,522
女性管理職数(人)(比率)	210(8.2%)	219(8.6%)	223(8.8%)
男女間賃金格差	—	59.1%	58.5%
グループコンプライアンス意識調査の回答率* ¹⁰	99.4%	—	97.9%
企業理念「三方よし」を深く理解するための創業地訪問参加者数(人)* ¹¹	2,701	3,027	3,565
サステナビリティ個別研修参加者数(人)	720	685	1,402* ¹²
全グループ社員向けサステナビリティ一般教育受講率	100%	100%	100%

*⁷ 新卒採用、キャリア採用を含んでいます。一部算定方法を見直し、2021年度、2022年度実績の変更を行っています。
*⁸ 実労働時間が法定労働時間8時間を超える部分を集計しています。
*⁹ 一部算定方法を見直し、2022年度実績の変更を行っています。
*¹⁰ グループコンプライアンス意識調査は2年に一度実施しています。なお、当社及び子会社(但し、独自で調査を実施している上場子会社を除く)の役員・従業員56,090名を対象としています。
*¹¹ 2004年度より導入した創業地訪問の当社グループ全体の累計参加者数を集計しています。
*¹² 前年度と比較して717名増加しています。その主な理由は、組織長ワークショップ(参加者649名)に人権のコンテンツを追加したことによるものです。

G ガバナンス

取締役数・監査役数

単位:名	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
取締役数	11	10	10	11
社外取締役数(比率)	4(36.4%)	4(40.0%)	4(40.0%)	4(36.4%)
女性取締役数(比率)	2(18.2%)	2(20.0%)	2(20.0%)	2(18.2%)
取締役の平均海外勤務経験年数	6.3年	5.6年	5.6年	5.4年
監査役数	5	5	5	5
社外監査役数(比率)	3(60.0%)	3(60.0%)	3(60.0%)	3(60.0%)

取締役会出席率

	2021年度	2022年度	2023年度
取締役出席率	100.0%	99.2%	100.0%
役員全体出席率	99.5%	99.5%	100.0%
社内役員出席率	100.0%	100.0%	100.0%
社外役員出席率	99.0%	99.0%	100.0%

E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)に関する詳細なデータ及び第三者保証は当社ウェブサイトをご参照ください。



ESGデータ
<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/data/>



第三者保証
https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/independent_assurance_report_j.pdf